



Title	表紙・はしがき・本研究課題の研究組織等概要・目次・奥付
Author(s)	横井, 敏郎
Citation	グローバル化時代における包摂的な教育制度・行政システムの構築に関する国際比較研究
Issue Date	2019-12-27
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/92534">http://hdl.handle.net/2115/92534</a>
Type	research report
Note	付録 日本学術振興会提出研究成果報告書(横井敏郎) p217~222は、HUSCAP掲載を略した。; 2014~2017年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(B)(一般)研究成果報告書(課題番号26285169)
File Information	0000_26285169.pdf



[Instructions for use](#)

2014～2017年度日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究(B) (一般) 研究成果報告書 (課題番号 26285169)

グローバル化時代における包摂的な教育制度  
・行政システムの構築に関する国際比較研究

2019年12月

研究代表者 横井敏郎  
(北海道大学大学院教育学研究院教授)

## は し が き

1980年代以降の産業構造の転換と経済のグローバル化を背景にして、高校中退や不登校に示される子どもの就学問題や学校から雇用への移行の困難が生じており、小中高校段階の教育機会を安定的に保障することは今日、焦眉の課題となっている。

就学問題には多様な領域の要因が複合的に関わっているため、その解決には教育行政領域だけでなく他領域も含めた行政システムのあり方が追求される必要がある。また早期離学の危機にある子ども・若者の教育機会を保障するために個々の条件に合う形で教育を提供できるような制度のあり方を検討することも求められている。子ども・若者の教育を受ける権利を支える教育制度・行政の再構築は、現代日本の最重要な課題の1つとなっている。

こうした就学の困難や教育機会格差は日本だけの問題ではなく、先進諸国共通の課題である。先進的な福祉国家と言われる国々でも教育からの排除やドロップアウトは大きな教育問題となっている。EUでは後期中等教育からのドロップアウト比率の低減を目標に掲げ、それを受けながら高校中退率削減などに取り組んでいる。今後の日本の対応策を考える上で、こうした諸外国の取り組みについて情報を得ることは有益であろう。国際比較調査を行って包摂的な教育制度・行政システム構築の展望を得ることは重要な研究課題といえる。

そこで、本研究は、グローバルな国家間競争と福祉国家再編のもと、社会格差や貧困が深刻化する現代において就学困難にある子ども・若者の教育機会の現状および支援行政、公教育制度の改革状況について、日欧米を対象に国際比較調査を行い、それを通じて教育機会を保障する包摂的な教育制度・行政システムのあり方を考察することとした。

わが国では就学に困難を抱える子ども・若者の教育機会保障の取り組みは依然として弱い。近年は子どもの貧困対策や若者支援活動などの取り組みがいくらか拡充されつつある。他方、先進福祉国家のデンマークやフィンランドでは学校からドロップアウトした子どもたちをガイダンスセンター等で把握し、生産学校やWorkshop等の多様な学校や学び・就労体験の場を用意している。また北米では民間団体が大きな役割を果たしながら、困難生徒への多様な支援行政・活動が展開している。しかし、こうした各国の状況について部分的な紹介はあるものの、学校等の教育・支援実践、教育・福祉等の行政システムや支援体制、およびそれらにおける課題についての研究はいまだ多くない。日欧米の就学問題の現状と課題、取り組みを探り、世界の動向と各国の特徴を明らかにしつつ、そこから就学問題解決の方策について示唆を得ることを目的とした。

こうした問題意識と目的のもと、本研究では具体的には生活困窮世帯の中学生・高校生の不登校・退学を防ぎ、あるいは進学を促進する支援事業や学校運営のあり方、通信制高校などの拡大する多様な教育制度、義務教育未修了者への代替的教育機会を提供する夜間中学校制度、塾を含む公的私教育資源の少ない過疎地における学習支援、過疎地における教育・福祉等の連携した行政システムの現状、不登校生徒支援・夜間中学校整備に関わる教育機会確保法（2016年制定）など、主に階層格差と地域格差の視点からの教育機会問題と教育制度・行政の課題と取り組みについて調査研究を行った。また、海外については、先進的な福祉国家であるが、近年は新自由主義的な改革も進みつつあるフィンランドとデンマークの前期中等教育段階のセカンドチャンス教育やフレキシブルな

教育コース、自由主義的・分権的な社会・教育制度をもつカナダの高校中退対策やアメリカ・ニューヨーク市の包摂的な教育行政、競争的な教育体制のもとで学校外に広がる韓国の代案教育を取り上げた。

従来型の公教育制度や教育行政体制では十分な教育の機会を得られない子ども・若者が多数、発生する時代となっている。そうした子ども・若者が発生しない学校を作ることが大事だという発言がしばしば聞かれるが、既存の公教育体制がそのまま安定するには、まず社会が安定する必要がある、教育側で事態を根本的に改善することは困難ではないか。またこれまでも表に出てこなかっただけで、もともと教育からの排除・脱落は実はさまざまに発生していた。右肩上がりの経済成長や社会的な安定を前提とした教育制度・行政システムでは今日の事態に対応することは不可能であり、さまざまな試行錯誤が行いながら、不利な状況に置かれた人々の教育機会保障という観点からの教育制度・行政システムのバージョンアップが求められている。

本報告書は日本と海外の二部構成にせず、第Ⅰ部 教育行政と福祉行政の連携および包摂的な学校づくり、第Ⅱ部 代替・補償的学校の展開と取り組み、という構成とした。前者は教育と福祉の連携による子どもの教育支援・生活支援や行政的再編を取り扱った論稿をまとめ、後者はメインストリームの学校から外れた子ども・若者のセカンドチャンスとなる学校や新たな価値を求めるオルタナティブな学びの場を取り扱った論稿をまとめた。いずれもこれまで十分掘り下げた研究が行われていない課題・対象を取り上げており、今後の教育行政学・教育制度論の発展につながると考えている。

最後に、多忙な中、多くの時間を割いて本研究に参加いただいたメンバーに心より感謝したい。本報告書を一里塚として今後も協力しながら研究を進めていければさいわいである。

**【付記】**本報告書の原稿の多くは2018年内に執筆、提出されたが、何本かの原稿の提出を待っていたことや研究代表者の多忙と怠慢のために、刊行が遅れることとなった。早くに提出された方々には伏してお詫びします。

2019年12月

研究代表者 横井敏郎  
(北海道大学大学院教育学研究院教授)

## 本研究課題の研究組織等概要

研究課題/領域番号：26285169

研究種目：基盤研究(B)

配分区分：一部基金

応募区分：一般

研究分野：教育学

研究機関：北海道大学

研究代表者：横井 敏郎 北海道大学，教育学研究院，教授（40250401）

研究分担者：安宅 仁人 酪農学園大学，農食環境学群，講師（20513675）

荒井 文昭 首都大学東京，人文科学研究科(研究院)，教授（40244404）

篠原 岳司 北海道大学，教育学研究院，准教授（20581721）

高橋 寛人 横浜市立大学，都市社会文化研究科，教授（10188047）

辻村 貴洋 上越教育大学，大学院学校教育研究科，准教授（10546790）

坪井 由実 愛知県立大学，教育福祉学部，客員共同研究員（50115664）

西村 貴之 北翔大学，生涯スポーツ学部，准教授（60533263）

連携研究者：岡部 敦 札幌大谷大学，社会学部，講師（00632340）

平塚 眞樹 法政大学，社会学部，教授（10224289）

研究協力者：明田川 知美 北海道武蔵女子短期大学，教養学科，講師（80757112）

伊藤 健治 東海学園大学，教育学部，講師（30781471）

宋 美蘭 北海道大学，大学院教育学研究院，非常勤研究員（70528314）

高嶋 真之 北海道大学，大学院教育学院，日本学術振興会特別研究員

宮井 真由 北海道大学，大学院教育学院

横関 理恵 北海道大学，大学院教育学院

市原 純 帯広大谷短期大学，社会福祉科，助教，そらち生活サポートセンター

研究期間：2014-04-01 - 2018-03-31

配分額：16,900 千円（直接経費：13,000 千円、間接経費：3,900 千円）

2017 年度：3,380 千円（直接経費：2,600 千円、間接経費：780 千円）

2016 年度：4,680 千円（直接経費：3,600 千円、間接経費：1,080 千円）

2015 年度：4,680 千円（直接経費：3,600 千円、間接経費：1,080 千円）

2014 年度：4,160 千円（直接経費：3,200 千円、間接経費：960 千円）

キーワード：教育行財政 / 教育制度 / 教育機会 / 就学保障 / 早期離学 / 社会的包摂・排除 / 社会的包摂 / 教育行政 / 教育学 / 教育委員会制度

（注）所属は科研期間中のもの

## 目 次

はしがき	横井 敏郎	1
第 I 部	教育行政と福祉行政の連携および包摂的な学校づくり—学習支援事業、高校内居場所カフェ、教育行政・福祉行政の連携とその課題—	7
第1章	生活困窮者自立支援法に基づく学習・生活支援事業の意義—横浜市における委託団体スタッフの意見から—	高橋 寛人 9
第2章	貧困世帯の子どもに対する学習支援の新たな取り組み—北海道札幌市「札幌まなびのサポート事業（まなべえ）」の展開—	高嶋 真之 25
第3章	郡部における子どもの学習支援の現状と課題	市原 純 39
第4章	生活保護等生活困窮世帯の子どもを支える支援制度—神奈川県版子どもの健全育成プログラム・子ども支援員—	西村 貴之 52
第5章	高校内居場所カフェの支援機能	高橋 寛人 63
第6章	公営住宅を学区にもつ公立学校運営を支える教育政治をめぐる課題—都内公立 A 小学校における「学力」保障実践の展開と矛盾—	荒井 文昭 73
第7章	ニューヨーク市の教育ガバナンスの再編と包摂的な教育行政—「市長支配」のサンセット条項はなぜ解除されないか—	坪井 由実 85
第8章	デンマークならびにフィンランドにおける教育・福祉の連携と人口減少対策をめぐる事例研究—小規模自治体担当者へのインタビュー調査から—	安宅 仁人 99
第9章	子どもの権利論と社会的包摂	伊藤 健治 115
第 II 部	代替・補償的学校の展開と取り組み—海外を中心に—	123
第10章	フィンランドにおける子どもの貧困に抗する教育的支援—フレキシブル基礎教育制度 JOPO に着目して—	西村 貴之 125
第11章	コペンハーゲン市青年学校—デンマークのセカンドチャンススクール—	横井 敏郎 139
第12章	カナダ・アルバータ州における高校中退問題への対応—カルガリー市教育委員会での取り組み—	岡部 敦 157
第13章	韓国における代案学校政策の展開と公費負担の構造—代案学校の制度化と非認可代案学校への助成システム—	伊藤 健治・横井 敏郎 169
第14章	韓国のオルタナティブ教育はいかにして生まれのか—韓国の代案教育の変遷過程とガンジー学校の実践から—	宋 美蘭 179
第15章	夜間中学校と不登校政策—東京都の形式卒業と政策転換—	横関 理恵 191
付 録	日本学術振興会提出研究成果報告書（横井敏郎）	217

---

2014～2017 年度日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究(B) (一般) 研究成果報告書 (課題番号 26285169)

グローバル化時代における包摂的な教育制度  
・行政システムの構築に関する国際比較研究

2019 年 12 月 27 日 発行

編集・発行 北海道大学大学院教育学研究院 教育行政学研究室  
研究代表者 横井敏郎 (北海道大学大学院教育学研究院教授)  
〒060-0811 札幌市北区北 11 条 7 丁目  
Tel・Fax 011-706-3110 (横井敏郎研究室)、yokoi@edu.hokudai.ac.jp

---